

地方公会計制度に基づく財務書類

令和 6 年度

高山市

目次

1. 地方公会計制度の背景	1
(1) 地方公共団体の現状及び地方公会計の導入	1
(2) 地方公会計整備の意義.....	2
(3) 財務書類整備の目的	3
(4) 財務書類整備の効果	4
2. 財務書類とは.....	6
(5) 財務書類の構成	6
3. 財務四表.....	8
(1) 貸借対照表	8
① 勘定科目の説明	8
② 令和 6 年度貸借対照表	10
③ 経年比較.....	12
(2) 行政コスト計算書.....	15
① 勘定科目の説明	15
② 令和 6 年度行政コスト計算書.....	17
③ 経年比較.....	19

(3)	純資産変動計算書.....	21
①	勘定科目の説明	21
②	令和 6 年度純資産変動計算書.....	22
③	経年比較.....	24
(4)	資金収支計算書	25
①	勘定科目の説明	25
②	令和 6 年度資金収支計算書	27
③	経年比較.....	29
4.	財務書類分析.....	31
(1)	資産の状況	31
(2)	資産と負債の比率.....	31
(3)	持続可能性	32
(4)	行政コストの状況.....	32
(5)	収支の状況	32
(6)	受益者負担の状況.....	33

1. 地方公会計制度の背景

(1) 地方公共団体の現状及び地方公会計の導入

地方公共団体の会計は、国の会計と同じく、住民から徴収された対価性のない税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて事前統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっています。すなわち、税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は、国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置かれています（財政民主主義）。このため、国・地方公共団体の会計では、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところであります。

一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、発生主義等の企業会計の考え方及び手法を活用した財務書類の開示が推進されてきたところであります。

地方公会計は、発生主義により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備するものです。具体的には、発生主義に基づく財務書類において、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実が期待できることや、そのような発生主義に基づく財務書類を、現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

(2) 地方公会計整備の意義

個々の地方公共団体における地方公会計整備の意義としては、住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行と、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効に活用することで、マネジメントを強化し、財政の効率化・適正化を図ることが挙げられます。

また、地方公会計整備は、個々の地方公共団体だけでなく、地方公共団体全体としての財務情報のわかりやすい開示という観点からも必要があります。

さらに、それぞれの地方公共団体において、財務書類の作成と開示及びその活用を行うことのみならず、他の地方公共団体との比較を容易とし、その財政構造の特徴や課題をより客観的に分析することで、住民等に対するわかりやすい説明、財政運営や行政評価等への活用を充実させることが可能となります。

(3) 財務書類整備の目的

地方公共団体において財務書類を整備する目的は、内部管理の強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示を行うことで、これまで以上に自由かつ責任ある地域経営を実現していくことです。

具体的には、①資産・債務管理、②費用管理、③財務情報のわかりやすい開示、④政策評価・予算編成・決算分析との関係付け、⑤地方議会における予算・決算審議での利用が主な財務書類を整備する目的として挙げられています。

これらは、「説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化」という観点からさらに整理することができます。すなわち、③財務情報のわかりやすい開示は、地方公共団体の説明責任の履行に資するものであり、①資産・債務管理、②費用管理、④政策評価・予算編成・決算分析との関係付け、⑤地方議会における予算・決算審議での利用は、内部管理強化を通じて最終的に財政の効率化・適正化を目指すものであるといえます。したがって、財務書類整備の目的は大きく次の二点にまとめることができます。

①説明責任の履行

地方公共団体は、住民から徴収した対価性のない税財源をもとに行政活動を行っており、付託された行政資源について住民や議会に対する説明責任を有しますが、財務書類を作成・公表することによって、財政の透明性を高め、その責任をより適切に果たすことができます。このことは、財政民主主義の観点から、財政の統制を議会にゆだねるだけでなく、住民も直接に財政運営の監視に関与すべきとの考え方からも求められるものです。

②財政の効率化・適正化

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）が施行され、地方公共団体には、自らの権限と責任において、規律ある財政運営を行うことが求められています。財務書類から得られる情報を資産・債務管理、費用管理等に有効に活用することによって、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を図ることができます。

(4) 財務書類整備の効果

地方公共団体は、住民福祉の増進等を図ることを基本として地域における行政を実施する団体であり、住民に対して地方税を賦課徴収する一方（地方自治法第 223 条）、予算については議会の議決を経て定めることとされ（同法第 96 条、第 211 条）、決算については議会の認定が必要とされています（同法第 96 条、第 233 条）。

このような普通地方公共団体の会計処理は、現金の収支を基準とするいわゆる現金主義によっています。財政法において、歳入とは、一会計年度における一切の収入をいい、歳出とは、一会計年度における一切の支出をいうとされていますが、ここでいう収入とは現金の収納を、支出とは現金の支払を指しています（財政法第 2 条参照）。

これに対して、企業会計において用いられる発生主義とは、現金の収支のみならず、すべての財産物品等の増減及び異動をその発生した事実に基づいて経理することです。現金主義による地方公共団体の予算・決算制度を前提とした場合、新たに発生主義に基づく財務書類を整備することによる効果としては、以下のものが挙げられます。

① 発生主義による正確な行政コストの把握

企業は営利を目的として活動を行っていることから、企業会計は経済的事実を正確に反映させた適正な期間損益計算を行うことを主要な任務としています。そのために、企業会計は発生主義に基づき、経済活動の成果を表す「収益」とそれを得るために費やされた「費用」を厳密に対応づけることによって、各会計期間の経営成績である「利益」を算定します。減価償却費や退職給付費用などは、発生主義により認識することが求められます。

ここで留意すべき点は、企業の場合、会計期間の活動の成果は収益として定量的に把握することが可能であるのに対して、地方公共団体の活動は前述のとおり住民福祉の増進等を目的として行われるものであるため、その成果を収益として定量的に把握することがそもそも困難である点です。

したがって、行政コスト計算書において経常的な費用と収益を対比させる意義は、企業会計のように一会計期間の経営成績を算出するためではなく、一会計年度に発生した、純資産の減少をもたらす純経常費用（税収等でまかなうべき、純経常行政コスト）を算出することにあるといえます。

財政の効率化には正確な行政コストの把握が不可欠ですが、このような行政コスト計算書を作成することにより、経常費用（経常行政コスト）あるいは純経常費用（純経常行政コスト）として、減価償却費などの見えにくいコストを含めたフルコストを把握することができ、これを住民に対して明示するとともに、職員のコストに対する意識改革にもつなげることができます。

② 資産及び負債（ストック）の一覧的把握

現金主義による会計処理は、現金（公金）の適正かつ客観的な経理に適合するものであり、国や地方公共団体を通じて適用されていますが、地方公共団体の資産全体から見た場合、その一部である「歳計現金」に関する収支（キャッシュ・フロー）が示されるにすぎず、毎年の歳出の結果としての資産形成に関する情報（ストック情報）も不十分といえます（現行の決算制度においても、「財産に関する調書」（地方自治法施行令第 166 条）が添付されますが、これによって財産の適正な評価額までは明らかにされません）。

この点、貸借対照表を作成することにより、公正価値による資産評価が行われますので、地方公共団体がこれまでの行政活動により蓄積したすべての資産についてその評価額も含めたストック情報が明示されるとともに、資産形成に要した負債の額とあわせて見ることで、資産と負債（ストック）を一覧的に把握することが可能となります。これは、地方公共団体が適切な資産・負債管理を行ううえで有用な情報といえます。

③ 連結ベースでの財務状況の把握

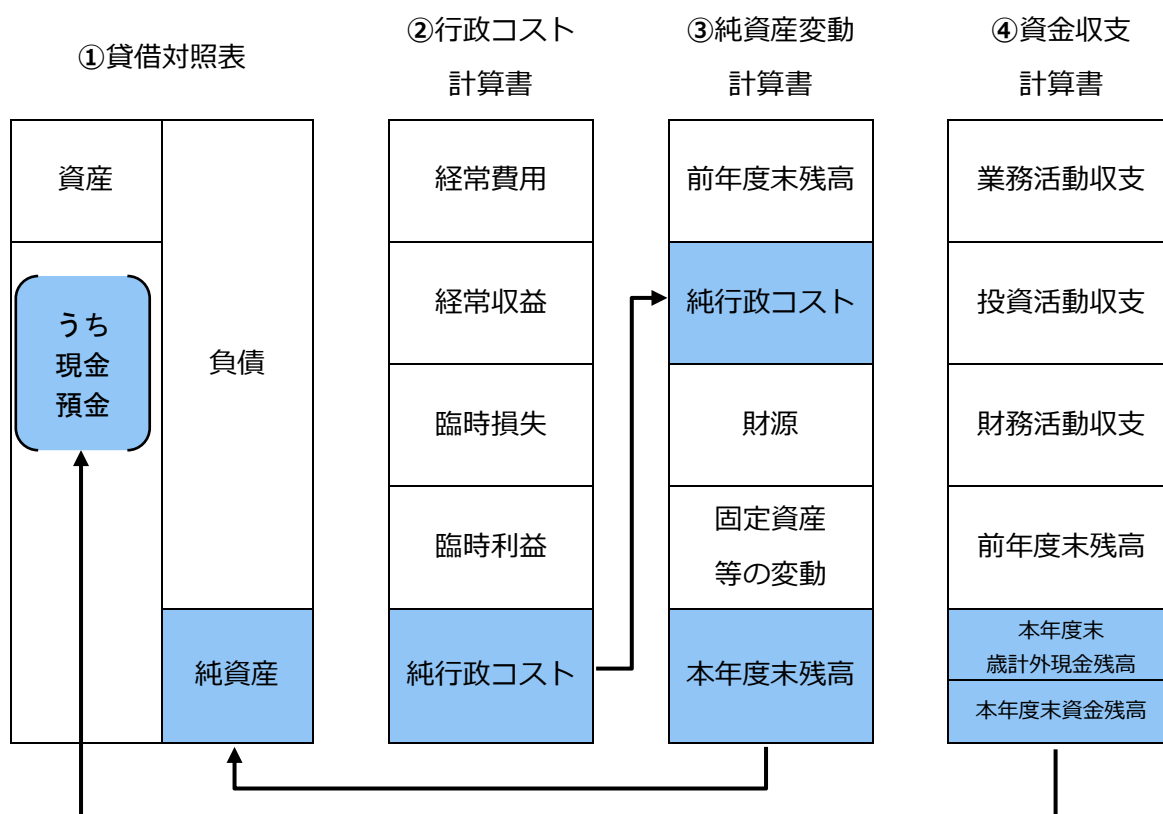
普通地方公共団体は、一部事務組合、広域連合、第三セクター等の関係団体と連携協力して地域の行政サービスを実施しており、現行の決算制度の下では、普通地方公共団体について一般会計・特別会計ごとに歳入歳出決算が調製され（地方自治法第 209 条、同施行令第 166 条）、また、地方公営企業法適用企業については別途決算が調製されます（地方公営企業法第 30 条）。さらに一部事務組合、広域連合、第三セクター等の関係団体についてもそれぞれに決算が調製されます。

これらの決算書類に加え、普通地方公共団体と関係団体を総合した連結財務書類を作成することにより、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況など、普通地方公共団体を中心とする行政サービス提供主体の財務状況を一体的に把握することが可能となります。

2. 財務書類とは

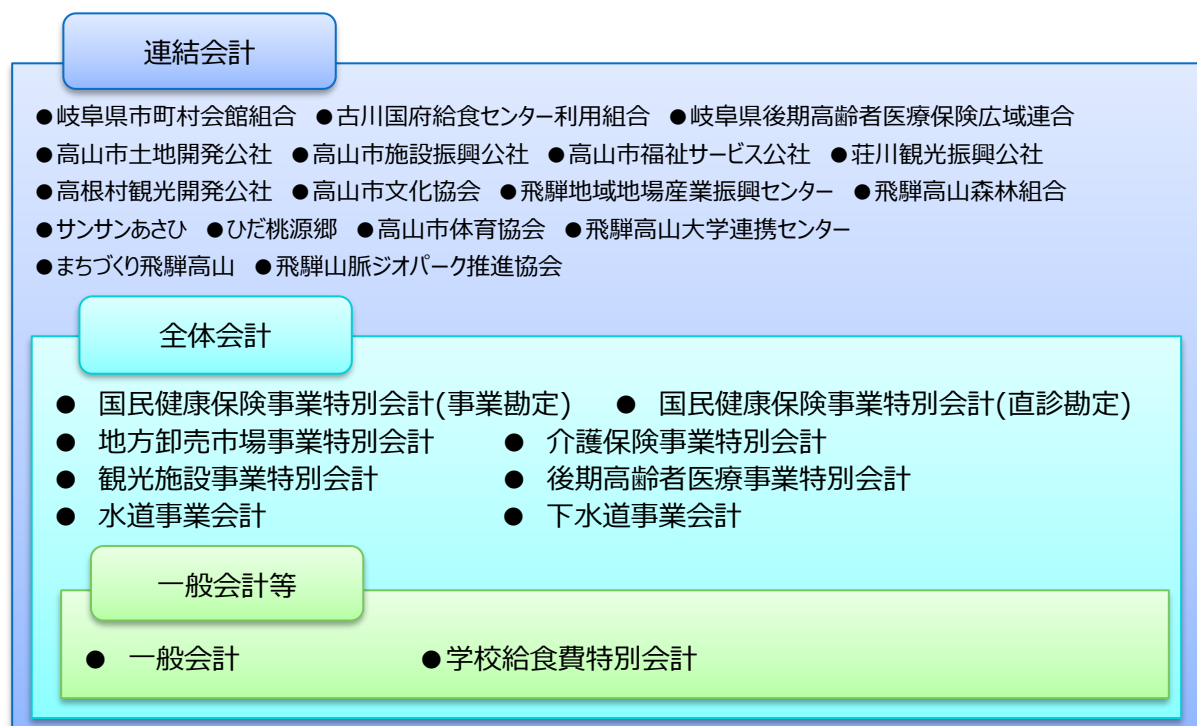
(5) 財務書類の構成

財務書類の体系は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書となります。①～④の財務書類は相互関係があり、以下の図のとおりとなります。



- ✧ 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ✧ 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ✧ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に正負転換して記載されます。

各財務書類の対象となる範囲は、以下の図のとおりです。



また、相殺については以下のとおり実施します。

相殺対象	
投資と資本の相殺消去	資産購入と売却の相殺消去
貸付金・借入金の債権債務の相殺消去	委託料の支払と受取
補助金支出と補助金収入	利息の支払と受取
会計間の繰入・繰出	

総務省「連結財務書類作成の手引き」に準じています。

【特記事項】
◇ 財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。 ◇ 財務書類の表示金額単位は、千円とします。なお、千円単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示します。

3. 財務四表

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。

① 勘定科目の説明

資産の部	
固定資産	
有形固定資産	
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産（庁舎、学校など）
インフラ資産	システムまたはネットワークの一部であり、性質が特殊なもので代替的利用や移動させることができない処分に関し制約をうける有形固定資産（道路、公園、橋梁、上下水道など）
物品	自治法第 239 第 1 項に規定するもので、取得価額または見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の資産（車両など）
無形固定資産	
ソフトウェア	コンピューターに一定の仕事を行わせるためのプログラム等
その他	ソフトウェア以外の無形固定資産
投資その他の資産	
投資及び出資金	有価証券及び出資金であり、有価証券は満期保有目的及びそれ以外の有価証券が該当し、出資金には地方自治法第 238 条第 1 項第 7 号の規定により出損金も含まれる
投資損失引当金	出資金の内、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が 30%以上低下した場合における実質価額と取得価額の差額
長期延滞債権	債権回収予定日から 1 年以上経過した未回収の債権
長期貸付金	地方自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
基金	基金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
徴収不能引当金	長期延滞債権・長期貸付金に対し、過去の徴収不能実績率により算定したもの

流動資産	
現金預金	現金及び現金同等物
未収金	現年調定の収入未済額
短期貸付金	翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金。減債基金は1年以内に取り崩す予定のあるものなど
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
徴収不能引当金	未収金・短期貸付金に対し、過去の徴収不能実績率により算定したもの
負債の部	
固定負債	
地方債	償還予定が1年超のもの
長期未払金	地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	期末時点で職員が自己都合退職した場合の要支給額
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律上、将来負担比率の算定に含めている将来負担額
流動負債	
1年内償還予定地方債	1年以内に償還予定の地方債
未払金	役務の提供が完了しその支払いが未済のもの
未払費用	役務の提供が継続中でその支払いが未済のもの
前受金	役務の提供を行っていないが、前もって収受した対価
前受収益	役務の提供が継続中のもののうち、未提供分の役務に対して前もって収受した対価
賞与等引当金	翌年度の6月に支給予定の期末・勤勉手当総額とそれらに係る法定福利費相当額を加算した額の4/6
預り金	第三者から寄託された資産に係る見返負債
純資産の部	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分（不足分）	費消可能な資源の蓄積

② 令和 6 年度貸借対照表

単位：千円

科目	一般会計等	全体会計	科目	一般会計等	全体会計
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	202,210,879	272,795,515	固定負債	20,955,807	57,204,432
有形固定資産	168,888,990	241,211,059	地方債(臨時財政対策債除く)	8,243,285	25,806,249
事業用資産	97,044,620	102,158,347	臨時財政対策債	5,234,954	5,234,954
土地	54,724,047	56,190,341	長期未払金	415,953	415,953
立木竹	89,728	89,728	退職手当引当金	7,061,615	7,061,615
建物	114,667,575	119,298,792	損失補償等引当金	-	-
建物減価償却累計額	△80,857,251	△82,947,795	その他	-	18,685,661
工作物	6,677,198	9,958,378	流動負債	3,804,350	7,060,591
工作物減価償却累計額	△4,512,357	△6,666,476	1年内償還予定地方債(臨時財政対策債除く)	833,620	2,822,512
船舶	-	-	臨時財政対策債(1年内償還予定)	1,793,725	1,793,725
船舶減価償却累計額	-	-	未払金	58,419	1,094,842
浮標等	-	-	未払費用	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	前受金	-	21
航空機	-	-	前受収益	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	538,363	600,375
その他	-	-	預り金	260,223	426,086
その他減価償却累計額	-	-	その他	320,000	323,029
建設仮勘定	6,255,679	6,235,380	負債合計	24,760,157	64,265,023
インフラ資産	70,632,647	132,160,123	【純資産の部】		
土地	1,826,879	4,586,446	固定資産等形成分	227,050,099	298,472,933
建物	-	9,247,716	余剰分(不足分)	△21,129,401	△55,344,986
建物減価償却累計額	-	△5,851,937	他団体出資等分	-	-
工作物	198,323,858	311,422,230	純資産合計	205,920,698	243,127,947
工作物減価償却累計額	△132,793,477	△191,178,689			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	3,275,387	3,934,357			
物品	7,088,605	35,110,187			
物品減価償却累計額	△5,876,882	△28,217,597			
無形固定資産	488,704	676,045			
ソフトウェア	-	140,760			
その他	488,704	535,285			
投資その他の資産	32,833,185	30,908,411			
投資及び出資金	2,783,283	767,365			
有価証券	209,985	209,985			
出資金	2,573,297	557,380			
その他	-	-			
投資損失引当金	△18,578	△18,578			
長期延滞債権	414,646	529,803			
長期貸付金	1,376	1,376			
基金	29,794,465	29,804,509			
減債基金	2,023,958	2,023,958			
その他	27,770,507	27,780,551			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△142,007	△176,064			
流動資産	28,469,976	34,597,455			
現金預金	2,924,857	7,647,881			
資金	-	-			
歳計外現金	-	-			
未収金	276,989	833,199			
短期貸付金	-	-			
基金	24,839,220	25,677,418			
財政調整基金	20,764,386	21,602,584			
減債基金	4,074,834	4,074,834			
棚卸資産	388,910	400,687			
その他	40,000	46,675			
徴収不能引当金	-	△8,405			
繰延資産	-	-			
資産合計	230,680,855	307,392,970	負債及び純資産合計	230,680,855	307,392,970

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

【資産の部】

これまでに一般会計等においては約 2,306 億 81 百万円、全体会計においては約 3,073 億 93 百万円の資産を形成してきました。どちらの会計においても、固定資産が 80%以上を占める割合となっています。

固定資産のうち、償却資産の取得価額は一般会計等で約 3,267 億 57 百万円、全体会計で約 4,850 億 37 百万円となっています。償却資産には建物、道路、橋梁、公園、物品等が該当します。一方、償却資産の減価償却累計額は一般会計等で約 2,240 億 40 百万円、全体会計で約 3,148 億 62 百万円となっており、減価償却により一般会計等で価値が 68.6%、全体会計で 64.9%減少しています。

【一般会計】				【全体会計】			単位:千円
項 目	R6年度	R5年度	前年比	R6年度	R5年度	前年比	
償却資産取得価額合計	326,757,236	320,704,409	6,052,828	485,037,303	475,676,030	9,361,273	
減価償却累計額	224,039,966	218,384,594	5,655,372	314,862,495	306,529,030	8,333,465	
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	68.6%	68.1%	0.5%	64.9%	64.4%	0.5%	

※数値は、千円未満を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

流動資産は、現金預金への換金があるものとしての性質をもっていて、資産合計に対する割合は、一般会計等で 12.3%、全体会計で 11.3%となっています。

【負債の部】

1 年を超えて支払い期日が到来する負債である「固定負債」と先 1 年以内に支出する「流動負債」から構成されています。流動負債と流動資産との比較による流動比率を算出することで支出の準備状況を示すことが可能となります。一般的に 100%を超えていることでその準備が出来ているものとされているなか、一般会計等は 748.4%、全体会計は 490.0%となっています。

また、負債合計に対する地方債の割合は、一般会計等では 65.0%、全体会計では 55.5%です。地方債は、世代間負担の公平性のために資産の部の有形固定資産等の形成のために発生するもので、地方債の有形固定資産に対する割合は、一般会計等は 9.5%、全体会計では 14.8%となっています（各種比率については、14 ページの比率算出表を参照）。

【純資産の部】

費消可能な資源の蓄積である余剰分（不足分）がマイナスとなっていることから、将来の負担となる地方債等が、利用可能な資源の蓄積を上回っている状態であることを示しています。前述のとおり資産合計に対して固定資産の割合が高く、公共施設への投資を大きく行っていることがわかります。

③ 経年比較

貸借対照表

【一般会計等】

(単位:千円)

【資産の部】	R6	R5	増減額	増減率
固定資産	202,210,879	198,571,111	3,639,768	1.83%
有形固定資産	168,888,990	163,326,359	5,562,630	3.41%
事業用資産	97,044,620	89,821,140	7,223,480	8.0%
土地	54,724,047	54,214,334	509,713	0.9%
立木竹	89,728	89,728	-	0.0%
建物	33,810,325	31,749,495	2,060,829	6.5%
工作物	2,164,841	1,587,422	577,419	36.4%
建設仮勘定	6,255,679	2,180,161	4,075,518	186.9%
インフラ用資産	70,632,647	72,293,099	△1,660,452	△2.3%
土地	1,826,879	1,824,259	2,619	0.1%
建物	-	-	-	-
工作物	65,530,381	67,770,777	△2,240,395	△3.3%
建設仮勘定	3,275,387	2,698,063	577,324	21.4%
物品	1,211,723	1,212,120	△398	△0.0%
無形固定資産	488,704	488,884	△181	△0.0%
ソフトウェア	-	166	△166	皆減
その他	488,704	488,718	△15	0.0%
投資その他の資産	32,833,185	34,755,867	△1,922,681	△5.5%
投資及び出資金	2,783,283	2,368,273	415,010	17.5%
投資損失引当金	△18,578	△24,059	5,481	22.8%
長期延滞債権	414,646	487,924	△73,278	△15.0%
長期貸付金	1,376	1,619	△243	△15.0%
基金	29,794,465	32,080,903	△2,286,437	△7.1%
減債基金	2,023,958	1,836,099	187,859	10.2%
その他	27,770,507	30,244,803	△2,474,296	△8.2%
徴収不能引当金	△142,007	△158,793	16,786	10.6%
流動資産	28,469,976	29,037,765	△567,789	△2.0%
現金預金	2,924,857	4,016,419	△1,091,562	△27.2%
未収金	276,989	110,844	166,145	149.9%
基金	24,839,220	24,551,490	287,729	1.2%
財政調整基金	20,764,386	20,416,480	347,907	1.7%
減債基金	4,074,834	4,135,011	△60,177	△1.5%
棚卸資産	388,910	319,011	69,898	21.9%
その他	40,000	40,000	-	0.0%
徴収不能引当金	-	-	-	-
合 計	230,680,855	227,608,875	3,071,979	1.4%
【負債の部】	R6	R5	増減額	増減率
固定負債	20,955,807	20,414,992	540,814	2.7%
地方債等	13,478,239	12,734,083	744,155	5.8%
長期未払金	415,953	474,363	△58,410	△12.3%
退職手当引当金	7,061,615	7,206,546	△144,931	△2.0%
損失補償等引当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
流動負債	3,804,350	4,364,616	△560,266	△12.8%
1年内償還予定地方債等	2,627,345	2,995,916	△368,572	△12.3%
未払金	58,419	59,787	△1,368	△2.3%
未払費用	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-
賞与等引当金	538,363	494,626	43,737	8.8%
預り金	260,223	254,287	5,936	2.3%
その他	320,000	560,000	△240,000	△42.9%
合 計	24,760,157	24,779,608	△19,451	△0.1%
【純資産の部】	R6	R5	増減額	増減率
固定資産等形成分	227,050,099	222,354,030	4,696,068	2.1%
余剰分(不足分)	△21,129,401	△19,524,763	△1,604,637	△8.2%
合 計	205,920,698	202,829,267	3,091,431	1.5%

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

貸借対照表

【全体会計】

(単位:千円)

【資産の部】		R6	R5	増減額	増減率
固定資産		272,795,515	268,765,170	4,030,346	1.5%
有形固定資産	事業用資産	102,158,347	92,855,668	9,302,679	10.0%
	土地	56,190,341	55,680,628	509,713	0.9%
	立木竹	89,728	89,728	-	0.0%
	建物	36,350,997	31,889,803	4,461,194	14.0%
	工作物	3,291,902	2,783,611	508,291	18.3%
	建設仮勘定	6,235,380	2,411,900	3,823,480	158.5%
	インフラ用資産	132,160,123	134,779,140	△2,619,018	△1.9%
	土地	4,586,446	4,583,606	2,841	0.1%
	建物	3,395,779	3,553,657	△157,878	△4.4%
	工作物	120,243,541	123,761,821	△3,518,280	△2.8%
	建設仮勘定	3,934,357	2,880,057	1,054,300	36.6%
	物品	6,892,590	7,158,108	△265,518	△3.7%
	無形固定資産	676,045	677,622	△1,577	△0.2%
	ソフトウェア	140,760	187,846	△47,086	△25.1%
	その他	535,285	489,776	45,509	9.3%
	投資その他の資産	30,908,411	33,294,631	△2,386,220	△7.2%
	投資及び出資金	767,365	818,226	△50,861	△6.2%
	投資損失引当金	△18,578	△24,059	5,481	22.8%
	長期延滞債権	529,803	431,261	98,542	22.9%
	長期貸付金	1,376	1,619	△243	△15.0%
	基金	29,804,509	32,265,028	△2,460,519	△7.6%
	減債基金	2,023,958	1,836,099	187,859	10.2%
	その他	27,780,551	30,428,929	△2,648,378	△8.7%
	徴収不能引当金	△176,064	△197,444	21,381	10.8%
流動資産		34,597,455	35,180,971	△583,516	△1.7%
現金預金	現金預金	7,647,881	8,520,004	△872,123	△10.2%
	未収金	833,199	774,190	59,009	7.6%
	基金	25,677,418	25,449,252	228,166	0.9%
	財政調整基金	21,602,584	21,314,241	288,343	1.4%
	減債基金	4,074,834	4,135,011	△60,177	△1.5%
	棚卸資産	400,687	330,394	70,293	21.3%
	その他	46,675	115,109	△68,434	△59.5%
	徴収不能引当金	△8,405	△7,978	△427	△5.4%
	合 計	307,392,970	303,946,141	3,446,829	1.1%
【負債の部】		R6	R5	増減額	増減率
固定負債		57,204,431	56,965,089	239,342	0.4%
地方債等	地方債等	31,041,202	30,097,840	943,362	3.1%
	長期未払金	415,953	462,486	△46,533	△10.1%
	退職手当引当金	7,061,615	7,206,546	△144,931	△2.0%
	損失補償等引当金	-	-	-	-
	その他	18,685,661	19,198,217	△512,556	△2.7%
流動負債		7,060,592	7,375,856	△315,264	△4.3%
1年内償還予定地方債等	1年内償還予定地方債等	4,616,238	4,982,828	△366,590	△7.4%
	未払金	1,094,842	794,701	300,141	37.8%
	未払費用	-	-	-	-
	前受金	21	7,725	△7,705	△99.7%
	前受収益	-	-	-	-
	賞与等引当金	600,375	551,762	48,613	8.8%
	預り金	426,086	475,824	△49,738	△10.5%
	その他	323,029	563,015	△239,986	△42.6%
	合 計	64,265,023	64,340,945	△75,922	△0.1%
【純資産の部】		R6	R5	増減額	増減率
固定資産等形成分		298,472,933	295,230,396	3,242,537	1.1%
余剰分(不足分)		△55,344,986	△55,625,200	280,214	0.5%
合 計		243,127,947	239,605,196	3,522,751	1.5%

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 30 億 72 百万円（1.4%）の増加、純資産は約 30 億 91 百万円（1.5%）の増加、負債は約 19 百万円（0.1%）の減少となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、事業用建物と事業用建設仮勘定が増加したためです。事業用建物の主な増加は、荘川義務教育学校（荘川さくら学園）、荘川保育園及び学校給食荘川センターの建設によるものです。事業用建設仮勘定の主な増加は、ごみ処理施設の建設及び都市計画道路松之木千島線整備によるものです。

負債減少の主な要因は、退職手当引当金の減少です。また、地方債において、借入額が償還額を上回っていることから、地方債残高は増加しました。

資産が増加し、負債が減少したことにより、純資産残高は増加しました。

全体会計においては、資産は約 34 億 47 百万円（1.1%）の増加、純資産は約 35 億 23 百万円（1.5%）の増加、負債は約 76 百万円（0.1%）の減少となりました。

◎各種比率算出表

■流動比率

【一般会計】

項 目	R6年度	R5年度	前年比
流 動 負 債	3,804,350	4,364,616	△560,266
流 動 資 産	28,469,976	29,037,765	△567,789
流 動 比 率	748.4%	665.3%	83.1%

【全体会計】

単位：千円

R6年度	R5年度	前年比
7,060,591	7,375,856	△315,265
34,597,455	35,180,971	△583,516
490.0%	477.0%	13.0%

※数値は、千円未満を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

■負債合計対地方債割合

【一般会計】

項 目	R6年度	R5年度	前年比
負債合計	24,760,157	24,779,608	△19,451
地方債残高	16,105,583	15,730,000	375,584
負債合計対地方債割合	65.0%	63.5%	1.6%

【全体会計】

単位：千円

R6年度	R5年度	前年比
64,265,023	64,364,699	△99,676
35,657,440	35,080,668	576,772
55.5%	54.5%	1.0%

※数値は、千円未満を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

■有形固定資産対地方債割合

【一般会計】

項 目	R6年度	R5年度	前年比
有形固定資産	168,888,990	163,326,359	5,562,630
地方債残高	16,105,583	15,730,000	375,584
有形固定資産対地方債割合	9.5%	9.6%	△0.1%

【全体会計】

単位：千円

R6年度	R5年度	前年比
241,211,059	234,792,916	6,418,143
35,657,440	35,080,668	576,772
14.8%	14.9%	△0.2%

※数値は、千円未満を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

① 勘定科目の説明

経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該会計年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の人件費
物件費等	
物件費	旅費、委託料、消耗品費や備品購入費といった消費的性質の経費で資産計上されないもの
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	
支払利息	地方債等に係る利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	
使用料及び手数料	一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益

臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時利益

② 令和 6 年度行政コスト計算書

単位: 千円

科目	一般会計等	全体会計
経常費用	48,163,600	68,853,874
業務費用	28,885,986	35,733,513
人件費	7,935,522	8,714,316
職員給与費	6,281,582	6,917,208
賞与等引当金繰入額	538,363	591,637
退職手当引当金繰入額	6,298	6,298
その他	1,109,278	1,199,173
物件費等	20,695,060	26,189,687
物件費	12,078,824	14,382,054
維持補修費	2,615,242	2,769,115
減価償却費	5,992,318	9,029,728
その他	8,676	8,790
その他の業務費用	255,405	829,510
支払利息	43,135	330,505
徴収不能引当金繰入額	48,567	68,942
その他	163,703	430,063
移転費用	19,277,614	33,120,362
補助金等	7,816,713	10,931,237
社会保障給付	8,424,906	21,927,150
他会計への繰出金	2,775,404	-
その他	260,591	261,974
経常収益	2,270,725	7,000,690
使用料及び手数料	624,442	3,820,502
その他	1,646,283	3,180,188
純経常行政コスト	45,892,875	61,853,184
臨時損失	279,786	279,966
災害復旧事業費	205,522	205,522
資産除売却損	74,264	74,264
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	-	180
臨時利益	127,909	127,909
資産売却益	127,909	127,909
その他	-	-
純行政コスト	46,044,753	62,005,242

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

【純経常行政コスト】

経常費用から行政サービス利用の対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益を差し引いたものが「純経常行政コスト」となり、行政サービスの提供にかかった純粋なコストを示しています。

経常費用	一般会計等	全体会計
業務費用	60.0%	51.9%
移転費用	40.0%	48.1%

経常費用のうち、業務費用と移転費用の割合は上記のとおりです。

業務費用	一般会計等	全体会計
人件費	27.5%	24.4%
物件費	71.6%	73.3%
その他	0.9%	2.3%

業務費用の中でも、物件費等の占める割合が高くなっています。中でも減価償却費については、歳入歳出予算では現れないコストのため、資産所有の在り方や資産の更新については、公共施設等総合管理計画等に基づいて計画的に行っていく必要があります。

移転費用	一般会計等	全体会計
補助金等	40.5%	33.0%
社会保障給付	43.7%	66.2%
他会計繰出金	14.4%	-
その他	1.4%	0.8%

移転費用の内訳として、社会保障給付の占める割合が高くなっています。また、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているのではなく、特別会計等においても行っているため、他会計への繰出金も計上されています。ただし、他会計繰出金は内部取引となり、相殺消去の対象としているため、全体会計では計上がありません。

その他移転費用は、重量税・消費税等が該当します。

【純行政コスト】

災害復旧費や資産の除売却にかかる臨時的な損益を【純経常行政コスト】に反映させたものとなります。

③ 経年比較

行政コスト計算書

【一般会計等】

(単位:千円)

【経常費用】	R6	R5	増減額	増減率
職員給与費	6,281,582	5,911,725	369,857	6.3%
賞与等引当金繰入額	538,363	494,626	43,737	8.8%
退職手当引当金繰入額	6,298	876,144	△869,845	△99.3%
その他	1,109,278	1,017,364	91,914	9.0%
小計(人件費)	7,935,522	8,299,859	△364,337	△4.4%
物件費	12,078,824	11,406,401	672,422	5.9%
維持補修費	2,615,242	2,281,822	333,420	14.6%
減価償却費	5,992,318	6,880,095	△887,777	△12.9%
その他	8,676	8,389	287	3.4%
小計(物件費等)	20,695,060	20,576,707	118,352	0.6%
支払利息	43,135	44,716	△1,582	△3.5%
徴収不能引当金繰入額	48,567	75,471	△26,904	△35.7%
その他	163,703	112,806	50,898	45.1%
小計(その他の業務費用)	255,405	232,993	22,412	9.6%
補助金等 (他団体への公共資産整備補助金等)	7,816,713	7,415,928	400,784	5.4%
社会保障給付	8,424,906	7,849,804	575,102	7.3%
他会計への繰出金	2,775,404	2,755,810	19,594	0.7%
その他(移転費用)	260,591	183,138	77,453	42.3%
小計(移転支出)	19,277,614	18,204,681	1,072,933	5.9%
経常費用 合計	48,163,600	47,314,240	849,360	1.8%
【経常収益】	R6	R5	増減額	増減率
使用料及び手数料	624,442	598,576	25,865	4.3%
その他	1,646,283	1,359,025	287,258	21.1%
経常収益 合計	2,270,725	1,957,601	313,123	16.0%
純経常行政コスト	45,892,875	45,356,639	536,236	1.2%
【臨時損失】	R6	R5	増減額	増減率
災害復旧事業費	205,522	78,107	127,415	163.1%
資産除売却損	74,264	114,974	△40,710	△35.4%
その他	-	1,000	△1,000	皆減
臨時損失 合計	279,786	194,081	85,704	44.2%
【臨時利益】	R6	R5	増減額	増減率
資産売却益	127,909	88,390	39,518	44.7%
その他	-	-	-	-
臨時利益 合計	127,909	88,390	39,518	44.7%
純行政コスト	46,044,753	45,462,330	582,423	1.3%

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において、経常費用は約 8 億 49 百万円（1.8%）の増加となっています。主な要因は補助金等に含まれる定額減税調整給付金、脱炭素先行地域づくり事業補助金などの増加と、社会保障給付に含まれる児童手当給付金及び就労移行・継続支援給付費などの増加によるものです。

一方、行政サービス利用の対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は約 3 億 13 百万円（16.0%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは約 5 億 36 百万円（1.2%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約 5 億 82 百万円（1.3%）の増加となっています。

行政コスト計算書

【全体会計】

(単位:千円)

【経常費用】	R6	R5	増減額	増減率
職員給与費	6,917,208	6,452,522	464,686	7.2%
賞与等引当金繰入額	591,637	543,074	48,563	8.9%
退職手当引当金繰入額	6,298	893,011	△886,712	△99.3%
その他	1,199,173	1,127,875	71,298	6.3%
小計(人件費)	8,714,316	9,016,481	△302,165	△3.4%
物件費	14,382,054	13,458,491	923,563	6.9%
維持補修費	2,769,115	2,441,073	328,041	13.4%
減価償却費	9,029,728	9,926,334	△896,606	△9.0%
その他	8,790	8,511	280	3.3%
小計(物件費等)	26,189,687	25,834,409	355,278	1.4%
支払利息	330,505	365,511	△35,006	△9.6%
徴収不能引当金繰入額	68,942	93,808	△24,866	△26.5%
その他	430,063	398,627	31,436	7.9%
小計(その他の業務費用)	829,510	857,946	△28,436	△3.3%
補助金等 (他団体への公共資産整備補助金等)	10,931,237	10,382,179	549,058	5.3%
社会保障給付	21,927,150	21,654,165	272,985	1.3%
他会計への繰出金	-	-	-	-
その他(移転費用)	261,974	183,490	78,483	42.8%
小計(移転支出)	33,120,362	32,219,835	900,527	2.8%
経常費用 合計	68,853,874	67,928,670	925,204	1.4%
【経常収益】	R6	R5	増減額	増減率
使用料及び手数料	3,820,502	3,737,678	82,824	2.2%
その他	3,180,188	1,491,634	1,688,554	113.2%
経常収益 合計	7,000,690	5,229,312	1,771,378	33.9%
純経常行政コスト	61,853,184	62,699,358	△846,174	△1.4%
【臨時損失】	R6	R5	増減額	増減率
災害復旧事業費	205,522	78,107	127,415	163.1%
資産除売却損	74,264	114,974	△40,710	△35.4%
その他	180	5,735	△5,555	△96.9%
臨時損失 合計	279,966	198,816	81,150	40.8%
【臨時利益】	R6	R5	増減額	増減率
資産売却益	127,909	88,390	39,518	44.7%
その他	-	1,412	△1,412	皆減
臨時利益 合計	127,909	89,803	38,106	42.4%
純行政コスト	62,005,242	62,808,371	△803,130	△1.3%

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

前年度と比較すると、全体会計において、経常費用は約 9 億 25 百万円（1.4%）の増加となっています。

一方、行政サービス利用の対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は約 17 億 71 百万円（33.9%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは約 8 億 46 百万円（1.4%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約 8 億 3 百万円（1.3%）の減少となっています。

(3) 純資産変動計算書

① 勘定科目の説明

純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的として作成します。

純行政コスト	
純行政コスト	行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除売却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
資産評価差額	
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
その他	
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動

② 令和 6 年度純資産変動計算書

単位: 千円

科目	一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	202,829,267	239,605,195
純行政コスト(△)	△46,044,753	△62,005,242
財源	48,980,505	66,002,924
収等	35,897,747	42,980,833
国県等補助金	13,082,758	23,022,091
本年度差額	2,935,752	3,997,682
固定資産等の変動(内部変動)	-	-
有形固定資産等の増加	-	-
有形固定資産等の減少	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-
資産評価差額	△9,846	△9,846
無償所管換等	165,607	165,607
他団体出資等分の増加	-	-
他団体出資等分の減少	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
その他	△83	△630,691
本年度純資産変動額	3,091,431	3,522,752
本年度末純資産残高	205,920,698	243,127,947

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

【純行政コスト】

行政コスト計算書の最終行の純行政コストを正負転換した金額が計上されます。

【財 源】

財源は、税収等と国県等補助金に区分されます。割合は以下のとおりです。

財源	一般会計等	全体会計
税収等	73.3%	65.1%
国県等補助金	26.7%	34.9%

【固定資産等の変動(内部変動)】

有形固定資産等は、当期の減価償却額に対して施設への投資額が上回ったため、増加しています。貸付金・基金等は、基金の取崩額が積立額よりも多かったため、減少しています。

総計すると、固定資産等については、減少分よりも増加分のほうが大きくなっています。

【その他】

固定資産の寄附・交換等が対象となっています。

【貸借対照表における【純資産の部】との関連について】

12 ページ及び 13 ページ掲載の貸借対照表の【純資産の部】とリンクしており、純資産合計

はプラスとなっています。

固定資産等形成分は、これまでの自治体運営の中で投資された固定資産の現在価値を表しています。固定資産は、減価償却によって価値が毎年減少しており、今年度は資産の価値が減少した以上に資産への投資を行ったため、固定資産等形成分は増加しています。

余剰分（不足分）はマイナスとなっており、将来世代の負担が必要であることを示しています。これは、公共施設などの整備にかかる費用について、現在世代だけでなく、将来にわたってその施設を使用する世代も費用の一部を負担することで、世代間の公平性を確保するため、地方債を発行していることが要因となっています。

③ 経年比較

純資産変動計算書

【一般会計等】

(単位:千円)

	R6	R5	増減額	増減率
前年度末純資産残高	202,829,267	201,834,303	994,964	0.5%
純行政コスト(△)	△46,044,753	△45,462,330	△582,423	△1.3%
財源	48,980,505	44,973,867	4,006,638	8.9%
税収等	35,897,747	34,755,003	1,142,744	3.3%
国県等補助金	13,082,758	10,218,864	2,863,894	28.0%
本年度差額	2,935,752	△488,463	3,424,215	701.0%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
資産評価差額	△9,846	12,886	△22,733	△176.4%
無償所管換等	165,607	1,380,919	△1,215,312	△88.0%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△83	89,621	△89,703	△100.1%
本年度末純資産変動額	3,091,431	994,964	2,096,467	210.7%
本年度末純資産残高	205,920,698	202,829,267	3,091,431	1.5%

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

純資産変動計算書

【全体会計】

(単位:千円)

	R6	R5	増減額	増減率
前年度末純資産残高	239,605,195	238,423,205	1,181,990	0.5%
純行政コスト(△)	△62,005,242	△62,808,371	803,130	1.3%
財源	66,002,924	62,228,120	3,774,804	6.1%
税収等	42,980,833	42,770,015	210,818	0.5%
国県等補助金	23,022,091	19,458,105	3,563,986	18.3%
本年度差額	3,997,682	△580,251	4,577,933	788.96%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
資産評価差額	△9,846	12,886	△22,733	△176.4%
無償所管換等	165,607	1,407,308	△1,241,701	△88.2%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△630,691	342,047	△972,739	△284.4%
本年度末純資産変動額	3,522,752	1,181,990	2,340,761	198.0%
本年度末純資産残高	243,127,947	239,605,195	3,522,752	1.5%

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

前年度と比較すると、本年度末純資産残高について、一般会計等では約 30 億 91 百万円 (1.5%) の増加、全体会計では約 35 億 23 百万円 (1.5%) の増加となっています。

(4) 資金収支計算書

① 勘定科目の説明

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。

業務活動収支	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転費用支出
業務収入	
税収等収入	税収等の収入
国県等補助金収入	国県等補助金の内、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	上記以外の臨時支出
臨時収入	
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産等の形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出

	貸付金支出	貸付金に係る支出
	その他の支出	上記以外の投資活動支出
	投資活動収入	
	国県等補助金収入	国県等補助金の内、投資活動支出の財源に充当した収入
	基金取崩収入	基金取崩による収入
	貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
	資産売却収入	資産売却による収入
	その他の収入	上記以外の投資活動収入
	財務活動収支	
	財務活動支出	
	地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
	その他の支出	上記以外の財務活動支出
	財務活動収入	
	地方債発行収入	地方債発行による収入
	その他の収入	上記以外の財務活動収入

② 令和 6 年度資金収支計算書

単位: 千円

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	42,544,862	59,970,652
業務費用支出	23,229,777	26,674,760
人件費支出	8,276,716	9,059,372
物件費等支出	14,779,571	16,929,491
支払利息支出	43,135	330,505
その他の支出	130,356	355,392
移転費用支出	19,315,085	33,295,892
補助金等支出	7,854,184	11,106,768
社会保障給付支出	8,424,906	21,927,150
他会計への繰出支出	2,775,404	-
その他の支出	260,591	261,974
業務収入	48,067,101	68,394,710
税収等収入	35,959,728	43,505,707
国県等補助金収入	10,073,017	19,161,357
使用料及び手数料収入	624,926	3,919,916
その他の収入	1,409,431	1,807,730
臨時支出	206,076	206,257
災害復旧事業費支出	205,522	205,522
その他の支出	554	735
臨時収入	144,070	144,070
業務活動収支	5,460,233	8,361,872
【投資活動収支】		
投資活動支出	17,733,877	21,333,920
公共施設等整備費支出	11,465,409	15,351,689
基金積立金支出	5,146,767	5,147,300
投資及び出資金支出	465,871	179,102
貸付金支出	655,830	655,830
その他の支出	-	-
投資活動収入	10,800,562	11,338,115
国県等補助金収入	2,869,438	2,987,941
基金取崩収入	7,140,869	7,375,048
貸付金元金回収収入	656,073	656,073
資産売却収入	134,182	134,182
その他の収入	-	184,872
投資活動収支	△6,933,315	△9,995,805
【財務活動収支】		
財務活動支出	2,995,916	4,984,128
地方債等償還支出	2,995,916	4,984,128
その他の支出	-	-
財務活動収入	3,371,500	5,740,002
地方債等発行収入	3,371,500	5,560,900
その他の収入	-	179,102
財務活動収支	375,584	755,874
本年度資金収支額	△1,097,498	△878,059
前年度末資金残高	3,762,132	8,265,717
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高	2,664,634	7,387,658
前年度末歳計外現金残高	254,287	254,287
本年度歳計外現金増減額	5,936	5,936
本年度末歳計外現金残高	260,223	260,223
本年度末現金預金残高	2,924,857	7,647,881

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

【業務活動収支】

業務活動収支は、プラスの場合は投資活動（資産形成や投資、基金などの収入・支出）や財務活動（地方債、借入金などの収入・支出）への充当が可能なことを示します。

一般会計等では 54 億 60 百万円、全体会計では 83 億 62 百万円を投資活動・財務活動に充当可能な状況です。

【投資活動収支】

投資活動収支の主な支出は公共施設の整備や基金の積み立てであり、主な収入は国県支出金や基金の取り崩しとなっています。令和 6 年度においては、一般会計等及び全体会計のどちらもマイナスとなりました。

投資活動収支がマイナスとなる理由として、大規模な公共施設の整備が重なったことが挙げられます。主なものとして、ごみ処理施設建設工事に 50 億 18 百万円、荘川義務教育学校（荘川さくら学園）整備工事に 22 億 46 百万円、学校給食荘川センター建設工事に 1 億 78 百万円の支出がありました。

基金の増減については、上記整備工事の財源としたため、積立額よりも取崩額が大きくなりました。一般会計等では 19 億 94 百万円、全体会計では 22 億 28 百万円の減少となっています。主なものとして、ごみ処理施設整備基金の 11 億 10 百万円の減少、公共施設整備基金の 8 億 80 百万円の減少が挙げられます。

【財務活動収支】

財務活動収支は、プラスの場合は負債の増加を、マイナスの場合は負債の減少を意味します。

地方債等について、一般会計等は 3 億 76 百万円、全体会計では 7 億 56 百万円の増加となっています。

③ 経年比較

資金収支計算書

【一般会計等】

(単位:千円)

科目	R6	R5	増減額	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	42,544,862	39,761,620	2,783,242	7.0%
業務費用支出	23,229,777	21,483,316	1,746,460	8.1%
人件費支出	8,276,716	7,735,461	541,254	7.0%
物件費等支出	14,779,571	13,616,340	1,163,231	8.5%
支払利息支出	43,135	44,716	△1,582	△3.5%
その他の支出	130,356	86,799	43,557	50.2%
移転費用支出	19,315,085	18,278,303	1,036,782	5.7%
補助金等支出	7,854,184	7,489,551	364,633	4.9%
社会保障給付支出	8,424,906	7,849,804	575,102	7.3%
他会計への繰出支出	2,775,404	2,755,810	19,594	0.7%
その他の支出	260,591	183,138	77,453	42.3%
業務収入	48,067,101	45,751,908	2,315,193	5.1%
税収等収入	35,959,728	34,717,743	1,241,985	3.6%
国県等補助金収入	10,073,017	9,093,939	979,077	10.8%
使用料及び手数料収入	624,926	600,684	24,242	4.0%
その他の収入	1,409,431	1,339,542	69,889	5.2%
臨時支出	206,076	116,123	89,954	77.5%
災害復旧事業費支出	205,522	116,123	89,399	77.0%
その他の支出	554	-	554	皆増
臨時収入	144,070	80,426	63,644	79.1%
業務活動収支	5,460,233	5,954,592	△494,359	△8.3%
【投資活動収支】				
投資活動支出	17,733,877	11,467,523	6,266,355	54.6%
公共施設等整備費支出	11,465,409	3,373,007	8,092,401	239.9%
基金積立金支出	5,146,767	7,209,768	△2,063,001	△28.6%
投資及び出資金支出	465,871	306,047	159,824	52.2%
貸付金支出	655,830	578,700	77,130	13.3%
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	10,800,562	6,550,357	4,250,206	64.9%
国県等補助金収入	2,869,438	1,047,317	1,822,121	174.0%
基金取崩収入	7,140,869	4,775,505	2,365,364	49.5%
貸付金元金回収収入	656,073	578,781	77,292	13.4%
資産売却収入	134,182	148,753	△14,571	△9.8%
その他の収入	-	-	-	-
投資活動収支	△6,933,315	△4,917,166	△2,016,149	△41.0%
【財務活動収支】				
財務活動支出	2,995,916	3,304,512	△308,595	△9.3%
地方債等償還支出	2,995,916	3,304,512	△308,595	△9.3%
その他の支出	-	-	-	-
財務活動収入	3,371,500	748,600	2,622,900	350.4%
地方債等発行収入	3,371,500	748,600	2,622,900	350.4%
その他の収入	-	-	-	-
財務活動収支	375,584	△2,555,912	2,931,495	114.7%
本年度資金収支額	△1,097,498	△1,518,485	420,987	27.7%
前年度末資金残高	3,762,132	5,280,618	△1,518,485	△28.8%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
本年度末資金残高	2,664,634	3,762,132	△1,097,498	△29.2%
前年度末歳計外現金残高	254,287	246,623	7,663	3.1%
本年度歳計外現金増減額	5,936	7,663	△1,727	△22.5%
本年度末歳計外現金残高	260,223	254,287	5,936	2.3%
本年度末現金預金残高	2,924,857	4,016,419	△1,091,562	△27.2%

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

前年度と比較すると、業務活動収支は約 4 億 94 百万円（8.3%）の減少、投資活動収支は約 20 億 16 百万円（41.0%）の減少、財務活動収支は約 29 億 31 百万円（114.7%）の増加となっています。令和 6 年度は大規模な公共施設の整備が重なったことから、投資活動収支が減少し、地方債の新規発行額が返済額を上回ったことにより財務活動収支が増加しました。

資金収支計算書

【全体会計】

(単位:千円)

科目	R6	R5	増減額	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	59,970,652	57,141,748	2,828,904	5.0%
業務費用支出	26,674,760	24,848,291	1,826,468	7.4%
人件費支出	9,059,372	8,447,992	611,380	7.2%
物件費等支出	16,929,491	15,696,097	1,233,395	7.9%
支払利息支出	330,505	365,511	△35,006	△9.6%
その他の支出	355,392	338,692	16,700	4.9%
移転費用支出	33,295,892	32,293,457	1,002,435	3.1%
補助金等支出	11,106,768	10,455,801	650,967	6.2%
社会保障給付支出	21,927,150	21,654,165	272,985	1.3%
他会計への繰出支出	-	-	-	-
その他の支出	261,974	183,490	78,483	42.8%
業務収入	68,394,710	65,892,790	2,501,920	3.8%
税収等収入	43,505,707	42,188,697	1,317,010	3.1%
国県等補助金収入	19,161,357	18,309,278	852,079	4.7%
使用料及び手数料収入	3,919,916	3,711,621	208,295	5.6%
その他の収入	1,807,730	1,683,193	124,536	7.4%
臨時支出	206,257	315,048	△108,791	△34.5%
災害復旧事業費支出	205,522	116,123	89,399	77.0%
その他の支出	735	198,925	△198,191	△99.6%
臨時収入	144,070	202,284	△58,214	△28.8%
業務活動収支	8,361,872	8,638,278	△276,406	△3.2%
【投資活動収支】				
投資活動支出	21,333,920	12,778,344	8,555,577	67.0%
公共施設等整備費支出	15,351,689	4,871,404	10,480,285	215.1%
基金積立金支出	5,147,300	7,328,239	△2,180,939	△29.8%
投資及び出資金支出	179,102	-	179,102	皆増
貸付金支出	655,830	578,700	77,130	13.3%
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	11,338,115	6,931,291	4,406,824	63.6%
国県等補助金収入	2,987,941	1,253,765	1,734,177	138.3%
基金取崩収入	7,375,048	4,831,943	2,543,104	52.6%
貸付金元金回収収入	656,073	578,781	77,292	13.4%
資産売却収入	134,182	148,753	△14,571	△9.8%
その他の収入	184,872	118,049	66,823	56.6%
投資活動収支	△9,995,805	△5,847,052	△4,148,753	△71.0%
【財務活動収支】				
財務活動支出	4,984,128	5,336,073	△351,945	△6.6%
地方債等償還支出	4,984,128	5,336,073	△351,945	△6.6%
その他の支出	-	-	-	-
財務活動収入	5,740,002	1,423,400	4,316,602	303.3%
地方債等発行収入	5,560,900	1,423,400	4,137,500	290.7%
その他の収入	179,102	-	179,102	皆増
財務活動収支	755,874	△3,912,673	4,668,547	119.3%
本年度資金収支額	△878,059	△1,121,447	243,388	21.7%
前年度末資金残高	8,265,717	9,387,164	△1,121,447	△12.0%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
本年度末資金残高	7,387,658	8,265,717	△878,059	△10.6%
前年度末歳計外現金残高	254,287	246,623	7,663	3.1%
本年度歳計外現金増減額	5,936	7,663	△1,727	△22.5%
本年度末歳計外現金残高	260,223	254,287	5,936	2.3%
本年度末現金預金残高	7,647,881	8,520,004	△872,123	△10.2%

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

前年度と比較すると、業務活動収支は約 2 億 76 百万円（3.2%）の減少、投資活動収支は約 41 億 49 百万円（71.0%）の減少、財務活動収支は約 46 億 69 百万円（119.3%）の増加となっています。

4. 財務書類分析

(1) 資産の状況

将来世代に残る資産はどのくらいあるか

	一般会計等	全体会計
住民一人当たり資産額	2,820 千円	3,757 千円
歳入額対資産比率	360.1%	318.6%
有形固定資産減価償却率	68.6%	64.9%

住民一人当たり資産額	算式	資産額／人口 （円単位）
	目的	住民への情報開示・他団体比較
有形固定資産の行政目的別割合	算式	(行政目的別有形固定資産／有形固定資産) *100
	目的	行政分野別の社会資本形成比重の把握
歳入額対資産比率	算式	資産額／（歳入総額 ＋ 前期末資金残高）
	目的	資産形成の度合の把握
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	算式	(減価償却累計額／償却資産取得価額) *100
	目的	耐用年数に対する資産の経過度合の把握

(2) 資産と負債の比率

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

	一般会計等	全体会計
純資産比率	89.3%	79.1%
社会資本等形成の世代間負担比率	9.5%	14.8%

純資産比率	算式	(純資産額／資産額) *100
	目的	将来世代・現在世代の負担割合の把握
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	算式	(地方債残高／有形固定資産) *100
	目的	将来世代の負担比重の把握

(3) 持続可能性

財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

	一般会計等	全体会計
住民一人当たり負債額	303 千円	786 千円
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	△3,424,049 千円	△3,531,176 千円

住民一人当たり負債額	算式	負債額／人口
	目的	住民への情報開示・他団体比較
基礎的財政収支	算式	業務活動収支 ＋ 支払利息支出 ＋ 投資活動収支 ＋ 基金積立支出 － 基金取崩収入
	目的	財政運営のバランスの把握

(4) 行政コストの状況

行政サービスは効率的に提供されているか

	一般会計等	全体会計
住民一人当たり行政コスト（純行政コスト）	563 千円	758 千円

住民一人当たり行政コスト	算式	純行政コスト／人口
	目的	住民への情報開示・他団体比較

(5) 収支の状況

資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか

	一般会計等	全体会計
行政コスト対税収比率	94.0%	93.9%

行政コスト対税収比率	算式	（純行政コスト／財源）＊100
	目的	財源の費消目的の把握

(6) 受益者負担の状況

行政サービスはどのくらい受益者負担で賄われているか

	一般会計等	全体会計
受益者負担の割合	4.7%	10.2%

受益者負担の割合	算式	(経常収益／経常費用) *100
	目的	行政サービスの提供に対する負担度合の把握